

平成23年（2011年）

家計調査報告書

－ 富山市の家計 －

富 山 県

本書の概要は統計調査課のホームページでもご覧になれます。

<http://www.pref.toyama.jp/sections/1015/index2.html>

は し が き

この報告書は、総務省統計局が全国の世帯を調査対象として毎月実施している家計調査の中から、富山市分について平成23年の調査結果をまとめたものです。

最近の経済活動の中で個人消費の動向がますます注目されておりますが、国民生活における家計収支の実態を明らかにすることを目的とした本調査の結果が、関係各方面の基礎資料や研究等に活用いただければ幸いに存じます。

なお、調査の実施に際して、ご協力いただきました世帯及び調査関係者の方々に厚くお礼申し上げますと共に、今後ともより一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年12月

富山県経営管理部長 新田 一郎

目 次

I 利用者のために	1
II 富山市の家計収支	
1 総世帯の家計	9
(1) 消費支出の概況	9
(2) 消費支出の内訳と対前年実質増減率	10
(3) 消費支出の費目別構成比	13
2 総世帯のうち勤労者世帯の家計	14
(1) 実収入の概況	14
(2) 消費支出の概況	15
3 二人以上の世帯の家計（全国からみた富山市の特徴）	16
(1) 消費支出の概況	16
(2) 主な費目の特徴	17
4 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計（全国からみた富山市の特徴）	23
(1) 実収入の概況	23
(2) 可処分所得の概況	24
(3) 消費支出の概況	24
(4) 平均消費性向、黒字率、平均貯蓄率等	24
III 富山市の貯蓄・負債（二人以上の世帯）	
1 貯蓄の状況	26
2 負債の状況	27
IV 統計表	
第1表 都道府県庁所在市主要指標一覧（総世帯）	30
第2表 都道府県庁所在市主要指標一覧（二人以上の世帯）	31
第3表 富山市の1世帯当たり年平均1か月間の支出（総世帯）	32
第4表 富山市の1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出（総世帯のうち勤労者世帯）	36
第5表 全国の1世帯当たり年平均1か月間の支出（総世帯）	42
第6表 全国の1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出（総世帯のうち勤労者世帯）	46
第7表 富山市の1世帯当たり年平均1か月間の支出（二人以上の世帯）	52
第8表 富山市の1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	56
第9表 全国の1世帯当たり年平均1か月間の支出（二人以上の世帯）	62
第10表 全国の1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	66

I 利用者のために

1 調査の目的

家計調査は、国が行う重要な統計として統計法（平成 19 年法律第 53 号）による基幹統計に指定されており、総務省統計局が毎月実施している統計調査である。

この調査は、世帯の得た収入がどのようなものにくら支出されたか、その支出の仕方が収入、世帯人員、年齢、職業など世帯の属性によってどのように異なっているかなど、国民生活における家計収支の実態を把握して、国の経済政策・社会政策の立案のための基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査の対象

家計調査は、施設等の世帯及び学生の単身世帯を除いた全国の世帯を調査対象としている。なお、下記に掲げる世帯等も、世帯としての収入と支出を正確に計ることが難しいことなどの理由から除外している。

- (1) 料理飲食店、旅館又は下宿屋（寄宿舎を含む。）を営む併用住宅の世帯
- (2) 賄い付きの同居人がいる世帯
- (3) 住み込みの営業上の使用人が 4 人以上いる世帯
- (4) 世帯主が長期間（3 か月以上）不在の世帯
- (5) 外国人世帯

3 調査世帯の選定

調査対象世帯が全国の世帯の縮図となるよう、統計理論に基づいて世帯を選定している。具体的には、層化三段抽出法により、全国で約 9,000 世帯を無作為に抽出している。

層化三段抽出法とは、3 段階に分けて調査世帯を選ぶ方法である。まず、第 1 の段階では、全国の市町村をいろいろな特性によりグループ（層）に分け、それぞれのグループから一つずつ合計 168 市町村を選ぶ。次に第 2 の段階では、各市町村から調査単位区を無作為に選ぶ。第 3 の段階では、乱数表を用いて調査単位区内のすべての世帯から調査世帯を無作為に選んでいる。

調査単位区は 1 年間継続して調査し、毎月 12 分の 1 ずつが新たに選定した単位区と交替する。調査世帯は、二人以上の世帯については 6 か月、単身世帯については 3 か月継続して調査され、順次、新たに選定された世帯と交替する仕組みになっている。

なお、全国及び富山県の調査世帯数は次のとおりである。

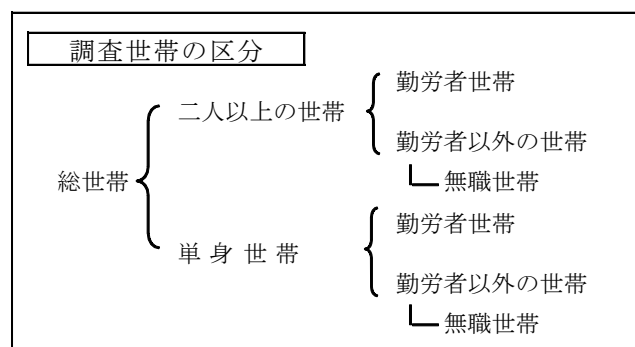
表 1 家計調査 調査世帯数（平成 23 年）

区 分	全 国	富 山 県			
		富山市	射水市	魚津市	計
総 世 帯	8,821	104	26	13	143
二人以上の世帯	8,076	96	24	12	132
単 身 世 帯	745	8	2	1	11

（注）この報告書では、富山市分についてとり上げる。

4 調査世帯の区分

調査世帯は、世帯主（家計上の主たる収入を得ている人）の職業により、次のように区分している。



「勤労者世帯」：世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに雇われて勤めている世帯。

ただし、世帯主が社長、取締役、理事など会社・団体の役員である世帯は「勤労者以外の世帯」に含める。

「勤労者以外の世帯」：上記の「勤労者世帯」以外の世帯。例えば、世帯主が自営業者、個人経営者など上記の使用者側にある世帯。

「無職世帯」：「勤労者世帯以外の世帯」のうち、世帯主が無職である世帯。

5 調査事項

調査は、4種類の調査票を用いて行う。

「世帯票」：世帯構成、世帯員の年齢、職業、住居に関する事項

「家計簿」：日々の収入・支出（勤労者以外の世帯（無職世帯を除く。）は支出のみ）、購入数量（二人以上の世帯のみ） ※家計簿の記入は6か月間（単身世帯は3か月間）。

「年間収入調査票」：過去1年間の収入

「貯蓄等調査票」（二人以上の世帯のみ）：貯蓄・負債の保有状況、住宅などの土地・建物の購入計画

6 本書の利用上の留意点

(1) 本書は富山市分についての調査結果をまとめたものであるが、調査世帯数が少ないため、標本誤差が大きいことに留意する必要がある。

なお、標本誤差の影響を少しでも避けるため、項目別、品目別支出額等を全国あるいは他都市と比較する際にはできるだけ3年平均値を、時系列比較においては3年移動平均を用いた。

(2) 本書の中で表示した数値は、表章単位未満を四捨五入しているため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

7 用語の説明

(1) 収支項目

家計の収支は消費構造の分析に有用なように、収入については収入源別に、支出については用途別に区分されている。

ア 収入

実収入……いわゆる税込み収入であり、世帯員全員の現金収入を合計したもの。

実収入以外の受取（繰入金を除く）……言わば「見せかけの収入」であり、現金が手元に入るが、一方で資産の減少、負債の増加を伴うもの。

繰入金……前月から持ち越した世帯の手持ち現金。

受取……「実収入」のほか、「実収入以外の受取（繰入金を除く）」、前月からの「繰入金」を含み、「支払」と一致している。

イ 支出

実支出……「消費支出」と「非消費支出」を合計した支出。

消費支出……いわゆる生活費のことであり、日常の生活を営むに当たり必要な商品やサービスを購入して実際に支払った金額。

非消費支出……税金や社会保険料など、原則として世帯の自由にならない支出。

実支出以外の支払（繰越金を除く）……言わば「見せかけの支出」であり、預貯金、投資、財産購入、借金返済など、手元から現金が支出されるが、一方で資産の増加あるいは負債の減少を伴うもの。

繰越金……当月末における世帯の手持ち現金。

支払……「実支出」、「実支出以外の支払（繰越金を除く）」、翌月への「繰越金」から成り、「受取」と一致している。

ウ その他

可処分所得……「実収入」から税金、社会保険料などの「非消費支出」を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のこと。これにより購買力の強さを測ることができる。

$$\text{可処分所得} = \text{実収入} - \text{非消費支出}$$

黒字……「実収入」と「実支出」との差であり、マイナスの場合は赤字ということになる。これは「可処分所得」から「消費支出」を差し引いた額とも同じである。

$$\text{黒字} = \text{実収入} - \text{実支出} = \text{可処分所得} - \text{消費支出}$$

貯蓄純増……「預貯金」と「保険掛金」の合計から「預貯金引出」と「保険取金」の合計を差し引いたもの。貯蓄純増 = (預貯金 + 保険掛金) - (預貯金引出 + 保険取金)

(2) 各種比率

エンゲル係数……消費支出に占める食料費の割合であり、生活水準の高低を表す一つの指標となる。

$$\text{エンゲル係数 (\%)} = \text{食料費} \div \text{消費支出} \times 100$$

黒字率……可処分所得に対する黒字の割合。

$$\text{黒字率 (\%)} = \text{黒字} \div \text{可処分所得} \times 100$$

平均貯蓄率……可処分所得に対する貯蓄純増の割合。

$$\text{平均貯蓄率 (\%)} = \text{貯蓄純増} \div \text{可処分所得} \times 100$$

平均消費性向……可処分所得に対する消費支出の割合。

$$\text{平均消費性向 (\%)} = \text{消費支出} \div \text{可処分所得} \times 100$$

実質増減率……名目増減率から消費者物価変動の要素を除いたもの。

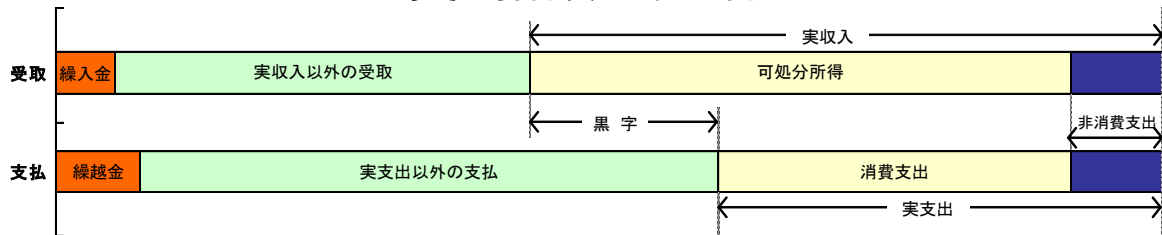
消費支出の各項目ごとの対前年実質増減率は、次式により求めている。

なお、実収入、可処分所得及び消費支出は、消費者物価指数の持家の帰属家賃^{*}を除く総合指数の変化率を用いている。

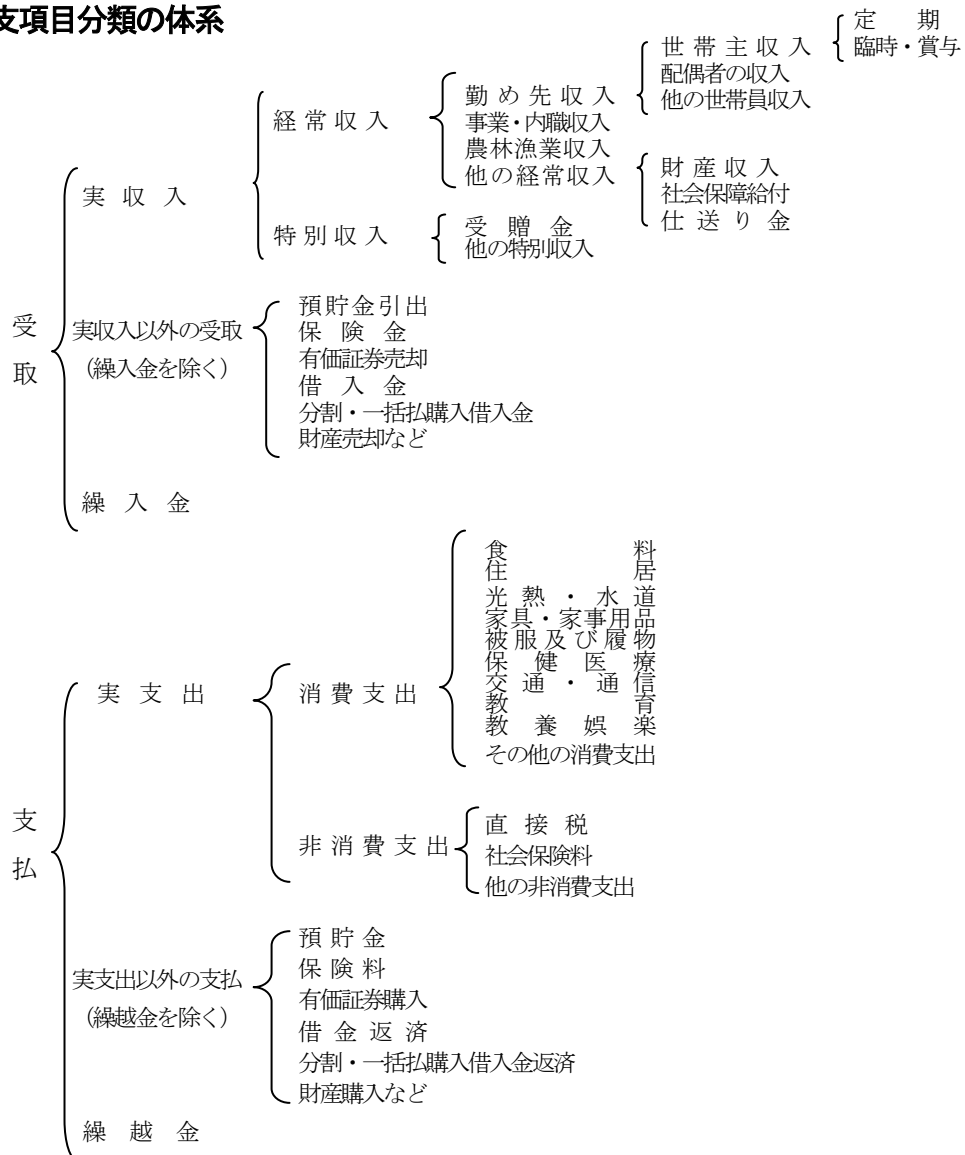
^{*}持家の帰属家賃・持家の住宅を借家とみなした場合、支払われるべき家賃

$$\text{実質増減率 (\%)} = \left[\frac{100 + \text{名目増減率}}{100 + \text{各項目に対応する消費者物価指数の変化率}} - 1 \right] \times 100$$

参考：家計収支のバランス図



8 収支項目分類の体系



9 収支項目分類総括表

(1) 用途分類項目

収入部門		支出部門	
項目	項目	項目	項目
受取	支払	1-9 調理食品	
実収入	実支出	1-9-1 主食的調理食品	
経常収入	消費支	1-9-2 他の調理食品	
勤め先収入	1 食		
世帯主収入	1-1 穀	1-10 飲料	
定期収入	1-1-1 米	1-10-1 茶類	
臨時収入	1-1-2 パン	1-10-2 コーヒー・ココア	
賞与	1-1-3 めん類	1-10-3 他の飲料	
世帯主の配偶者の収入	1-1-4 他の穀類		
他の世帯員収入		1-11 酒類	
事業・内職収入	1-2 魚介類		
家賃収入	1-2-1 生鮮魚介	1-12 外食	
他の事業収入	1-2-2 塩干魚介	1-12-1 一般外食	
内職収入	1-2-3 魚肉練製品	1-12-2 学校給食	
農林漁業収入	1-2-4 他の魚介加工品		
他の経常収入		1-13 賄い費	
財産収入	1-3 肉類		
社会保障給付	1-3-1 生鮮肉	2 住居	
公的年金給付	1-3-2 加工肉	2-1 家賃地代	
他の社会保障給付		2-2 設備修繕・維持	
仕送り金	1-4 乳卵類	2-2-1 設備材料	
特別収入	1-4-1 牛乳品	2-2-2 工事その他のサービス	
受贈金	1-4-2 乳製品		
他の特別収入	1-4-3 卵	3 光熱・水道	
		3-1 電気代	
実収入以外の受取 (繰入金を除く)	1-5 野菜・海藻	3-2 ガス代	
預貯金引出	1-5-1 生鮮野菜	3-3 他の光熱	
保険金	1-5-2 乾物・海藻	3-4 上下水道料	
個人・企業年金保険金	1-5-3 大豆加工品		
他の保険金	1-5-4 他の野菜・海藻加工品	4 家具・家事用品	
有価証券売却	1-6 果物	4-1 家庭用耐久財	
土地家屋借入金	1-6-1 生鮮果物	4-1-1 家事用耐久財	
他の借入金	1-6-2 果物加工品	4-1-2 冷暖房用器具	
分割払購入借入金		4-1-3 一般家具	
一括払購入借入金	1-7 油脂・調味料	4-2 室内装備・装飾品	
財産売却	1-7-1 油脂	4-3 寝具類	
実収入以外の受取のその他	1-7-2 調味料	4-4 家事雑貨	
		4-5 家事用消耗品	
繰入金	1-8 菓子類	4-6 家事サービス	

支 出 部 門		
項 目	項 目	項 目
5 被 服 及 び 履 物	9 教 養 娛 楽	(再掲) 移 転 支 出 (贈与金+仕送り金)
5-1 和 服	9-1 教 養 娛 楽 用 耐 久 財	(再掲) 経 常 消 費 支 出
5-2 洋 服	9-2 教 養 娛 楽 用 品	(再掲) 情 報 通 信 関 係 費
5-2-1 男 子 用 洋 服	9-3 書 籍 ・ 他 の 印 刷 物	(再掲) 消 費 支 出 (除 く 住 居 等)
5-2-2 婦 人 用 洋 服	9-4 教 養 娛 楽 サ ー ビ ス	非 消 費 支 出
5-2-3 子 供 用 洋 服	9-4-1 宿 泊 料	直 接 税
5-3 シャツ・セーター類	9-4-2 パ ッ ク 旅 行 費	勤 労 所 得 税
5-3-1 男子用シャツ・セーター類	9-4-3 月 謝 類	個 人 住 民 税
5-3-2 婦人用シャツ・セーター類	9-4-4 他 の 教 養 娛 楽 サ ー ビ ス	他 の 税
5-3-3 子供用シャツ・セーター類		社 会 保 険 料
5-4 下 着 類	10 そ の 他 の 消 費 支 出	公 的 年 金 保 険 料
5-4-1 男子用下着類	10-1 諸 雑 費	健 康 保 険 料
5-4-2 婦人用下着類	10-1-1 理 美 容 サ ー ビ ス	介 護 保 険 料
5-4-3 子供用下着類	10-1-2 理 美 容 用 品	他 の 社 会 保 険 料
5-5 生 地 ・ 糸 類	10-1-3 身 の 回 り 用 品	他 の 非 消 費 支 出
5-6 他 の 被 服	10-1-4 た ば こ	
5-7 履 物 類	10-1-5 他 の 諸 雑 費	
5-8 被服関連サービス	10-2 こ づ か い (使途不明)	実 支 出 以 外 の 支 払 (繰越金を除く)
6 保 健 医 療	10-3 交 際 費	預 貯 金
6-1 医 薬 品	10-3-1 食 料	保 険 料
6-2 健康保持用摂取品	10-3-2 家 具 ・ 家 事 用 品	個 人 ・ 企 業 年 金 保 険 料
6-3 保健医療用品・器具	10-3-3 被 服 及 び 履 物	他 の 保 険 料
6-4 保健医療サービス	10-3-4 教 養 娛 楽	有 価 証 券 購 入
	10-3-5 他 の 物 品 サ ー ビ ス	土 地 家 屋 借 金 返 済
7 交 通 ・ 通 信	10-3-6 贈 与 金	他 の 借 金 返 済
7-1 交 通	10-3-7 他 の 交 際 費	分 割 払 購 入 借 入 金 返 済
7-2 自 動 車 等 関 係 費	10-4 仕 送 り 金	一 括 払 購 入 借 入 金 返 済
7-2-1 自 動 車 等 購 入		財 産 購 入
7-2-2 自 転 車 購 入	(再掲) 教 育 関 係 費	実 支 出 以 外 の 支 払 の そ の 他
7-2-3 自 動 車 等 維 持 費	(再掲) 教 養 娛 楽 関 係 費	
7-3 通 信	耐 久 財 産	繰 越 金
8 教 育 等	読 書	
8-1 授 業 料 等	聴 視 ・ 観 覧	
8-2 教科書・学習参考教材	旅 行	
8-3 補習教育	ス ポ ー ツ	
	月 謝	
	会 費 ・ つ き あ い 費	
	他 の 教 養 娛 楽	

*** 用途分類と品目分類**

・用途分類とは、購入した商品やサービスを、世帯内で消費するか、他の世帯に贈るかの使用目的に応じて分類する方法である。交際のための費用(世帯外の人に対して支出する贈答、接待費)はまとめて交際費となる。

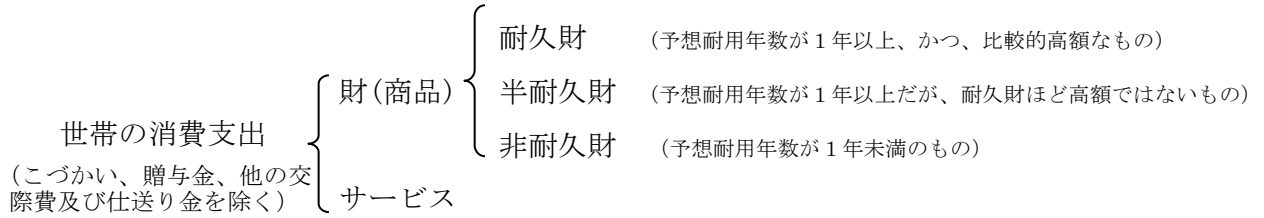
・品目分類とは、用途に関わらず、同じ商品は同じ項目に分類する方法である。

・この報告書では、「Ⅱ3(2)主な費目の特徴」の一部において品目分類による結果を用いたが、その他は主に用途分類を用いた。

(2) 財・サービス区分

消費支出を商品(財)とサービスに分けて分類したもので、品目分類の結果から組替え集計している。

商品については、さらに耐久度により耐久財、半耐久財及び非耐久財の3区分に分類している。



支 出 部 門			
項 目	項 目		
消費支出(財+サービス)	保	健	医 療
財 (商 品)	耐	久	財
耐久財	半	耐	久 財
半耐久財	非	耐	久 財
非耐久財	サ	一	ビ ス
サービス	交	通	・ 通 信
食料	耐	久	財
非耐久財	半	耐	久 財
サービス	非	耐	久 財
住居	サ	一	ビ ス
耐久財	教		育 財
半耐久財	非	耐	久 財
サービス	サ	一	ビ ス
光熱・水道	教	養	娛 楽
(非耐久財)	耐	久	財
家具・家事用品	半	耐	久 財
耐久財	非	耐	久 財
半耐久財	サ	一	ビ ス
非耐久財	諸	雑	費 財
サービス	耐	久	財
被服及び履物	半	耐	久 財
半耐久財	非	耐	久 財
サービス	サ	一	ビ ス

10 平成23年の家計をめぐる事象

消費支出関係

- ・ 家電エコポイント制度対象製品の購入期間終了（3月）
- ・ 高速道路通行料における上限料金制（休日1,000円）の廃止（6月）
- ・ 地上デジタル放送に完全移行（東北3県を除く）（7月）
- ・ 住宅エコポイントが発行される工事の対象期間の終了（7月）
- ・ 復興支援・住宅エコポイント制度開始（10月）

税、社会保険等関係

- ・ 所得税の年少扶養親族に対する扶養控除及び16歳以上19歳未満の者に対する扶養控除の上乗せ部分が廃止（1月）
- ・ 健康保険（協会けんぽ）料率の引上げ（3月）
- ・ 介護保険第2号保険料率の引上げ（3月）
- ・ 国民年金保険料の引下げ（4月）
- ・ 厚生年金保険料率の引上げ（9月）

その他

- ・ 東日本大震災発生（3月）
- ・ 九州新幹線全線開通（3月）
- ・ 東北電力、東京電力で輪番（計画）停電の開始（3月）
- ・ 上野動物園の2頭のパンダ公開開始（4月）
- ・ 小笠原諸島がユネスコ世界自然遺産の登録物件となる（6月）
- ・ 平泉（仏国土を表す建築・庭園・考古学的遺跡群）がユネスコ世界文化遺産の登録物件となる（6月）
- ・ 東北電力、東京電力管内で電力使用制限令の発動（7～9月）
- ・ FIFA女子ワールドカップドイツ大会で日本初優勝（7月）
- ・ 台風12号、15号発生（9月）
- ・ タイの洪水（10月）
- ・ ユーロ圏諸国の信用不安、円高

（総務省統計局「家計調査年報」より）

II 富山市の家計収支

1 総世帯の家計

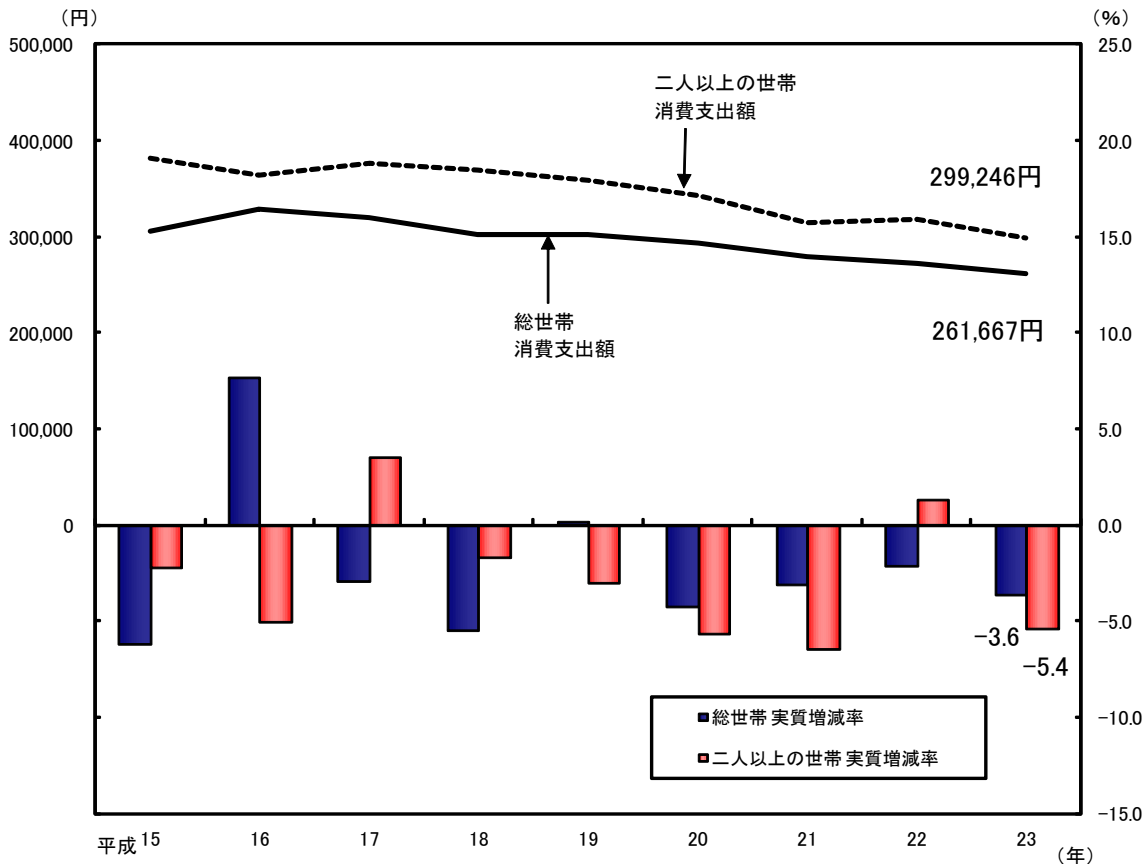
(1) 消費支出の概況

—消費支出は、対前年比実質 3.6%の減少（全国は 1.7%の減少）—

平成 23 年の富山市総世帯の平均世帯人員 2.51 人、世帯主の平均年齢 53.6 歳（全国平均 平均世帯人員 2.47 人、世帯主の平均年齢 56.9 歳）の消費支出は、1 世帯当たり 1 か月平均 261,667 円（全国平均 247,223 円）で、前年に比べ名目 3.9%の減少（全国平均 2.0%減少）となった。また、消費者物価指数が前年比 0.3%の下落（全国平均 0.3%下落）となったことから、実質でも 3.6%の減少（全国平均 1.7%の減少）となった。

総世帯のうち二人以上の世帯の平均世帯人員 3.13 人、世帯主の平均年齢 54.8 歳（全国平均 平均世帯人員 3.08 人、世帯主の平均年齢 56.8 歳）の消費支出は、1 世帯当たり 1 か月平均 299,246 円（全国平均 282,966 円）で、前年に比べ名目 5.7%の減少（全国平均 2.5%の減少）、実質でも 5.4%の減少（全国平均 2.2%の減少）となった。

図 1 消費支出額と対前年実質増減率の推移（富山市）



(2) 消費支出の内訳と対前年実質増減率

—保健医療、交通・通信が増加、住居、光熱・水道が減少—

平成 23 年の富山市総世帯の 1 か月平均消費支出（261,667 円）を費目別にみると、次のような特徴がみられる。

ア 食料 <実質減少>

1 世帯当たり 61,107 円で、名目 3.7%、実質 4.6%の減少となった。飲料、酒類、外食が実質増加となったが、穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物、油脂・調味料、菓子類、調理食品が実質減少となり、全体として実質減少となった。

イ 住居 <実質減少>

1 世帯当たり 13,738 円で、名目 19.4%、実質 19.8%の減少となった。家賃地代、設備修繕・維持が実質減少したため、全体として実質減少となった。

ウ 光熱・水道 <実質減少>

1 世帯当たり 22,241 円で、名目 5.4%、実質 8.2%の減少となった。ガス代、他の光熱（灯油など）が実質増加となったが、電気代、上下水道料が実質減少となったため、全体として実質減少となった。

エ 家具・家事用品 <実質減少>

1 世帯当たり 7,802 円で、名目 12.7%、実質 5.8%の減少となった。家庭用耐久財、家事サービスが実質増加となったが、室内装備・装飾品、寝具類、家事雑貨、家事用消耗品が実質減少となったため、全体として実質減少となった。

オ 被服及び履物 <実質減少>

1 世帯当たり 10,225 円で、名目 8.2%、実質 6.6%の減少となった。シャツ・セーター類、他の被服（靴下など）、被服関連サービスが実質増加となったが、和服、洋服、下着類、履物類が実質減少となったため、全体として実質減少となった。

カ 保健医療 <実質増加>

1 世帯当たり 10,643 円で、名目 12.9%、実質 14.0%の増加となった。医薬品が実質減少となったが、保健医療用品・器具、保健医療サービスが実質増加となったため、全体として実質増加となった。

キ 交通・通信 <実質増加>

1 世帯当たり 36,984 円で、名目 1.9%、実質 1.0%の増加となった。通信（移動電話通信料など）が実質減少となったが、交通（鉄道通勤定期代など）、自動車等関係費が実質増加となったため、全体として実質増加となった。

ク 教育 <実質減少>

1世帯当たり 6,428 円で、名目 18.5%の減少、実質 15.7%の減少となった。

ケ 教養娯楽 <実質減少>

1世帯当たり 26,779 円で、名目 6.4%、実質 0.7%の減少となった。教養娯楽サービス（宿泊料や入場・観覧・ゲーム代など）が実質増加となったが、教養娯楽用耐久財、書籍・他の印刷物が実質減少となったため、全体として実質減少となった。

コ その他の消費支出 <実質減少>

1世帯当たり 65,719 円で、名目 0.4%、実質 0.1%の減少となった。諸雑費（理美容サービスなど）が実質増加となったが、こづかい（使途不明）、交際費、仕送り金の実質減少となったため、全体として実質減少となった。

（注）「その他の消費支出」、こづかい（使途不明）、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

表1 消費支出の費目別対前年実質増減率（富山市総世帯、二人以上の世帯） —平成23年—

項 目	総世帯			二人以上の世帯		
	月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	構成比 (%)
消費支出	261,667	-3.6	100.0	299,246	-5.4	100.0
食料	61,107	-4.6	23.4	68,186	-6.3	22.8
穀類	5,172	-10.8	2.0	6,255	-8.7	2.1
魚介類	5,612	-15.8	2.1	6,847	-13.0	2.3
肉類	4,293	-7.3	1.6	5,514	-4.7	1.8
乳卵類	2,388	-9.6	0.9	3,091	-2.9	1.0
野菜・海藻	6,890	-10.4	2.6	8,294	-10.6	2.8
果物	2,224	-10.3	0.8	2,738	-6.1	0.9
油脂・調味料	2,409	-8.9	0.9	2,944	-5.8	1.0
菓子類	4,086	-4.7	1.6	5,134	0.2	1.7
調理食品	7,865	-6.0	3.0	8,487	-8.9	2.8
飲料	4,189	14.5	1.6	3,682	-8.2	1.2
酒類	3,657	13.7	1.4	3,827	12.8	1.3
外食	12,323	2.5	4.7	11,373	-5.4	3.8
住居	13,738	-19.8	5.3	12,744	-20.1	4.3
家賃	9,136	-5.0	3.5	6,621	-4.3	2.2
設備修繕・維持	4,603	-38.4	1.8	6,123	-32.1	2.0
光熱・水道	22,241	-8.2	8.5	26,337	-5.2	8.8
電気	9,578	-16.9	3.7	11,119	-15.9	3.7
ガス	4,784	4.0	1.8	5,460	7.3	1.8
他の光熱	3,064	13.3	1.2	3,630	14.4	1.2
上下水道料	4,816	-10.7	1.8	6,127	-2.9	2.0
家具・家事用品	7,802	-5.8	3.0	9,166	-11.5	3.1
家庭用耐久財	2,826	15.1	1.1	3,102	-3.5	1.0
室内装備・装飾品	566	-35.7	0.2	727	-35.3	0.2
寝具類	725	-13.0	0.3	917	-13.9	0.3
家事雑貨	1,541	-14.9	0.6	1,761	-16.2	0.6
家事用消耗品	1,657	-10.6	0.6	2,070	-8.3	0.7
家事サービス	486	0.8	0.2	589	-3.6	0.2
被服及び履物	10,225	-6.6	3.9	11,167	-12.9	3.7
和服	338	-30.7	0.1	226	-65.1	0.1
洋服	4,167	-15.0	1.6	4,414	-14.4	1.5
シャツ・セーター類	2,114	15.8	0.8	2,284	-0.1	0.8
下着類	865	-7.3	0.3	1,109	-5.5	0.4
生地・糸類	79	-	0.0	109	-	0.0
他の被服	744	0.8	0.3	922	0.8	0.3
履物類	1,131	-6.4	0.4	1,308	-15.9	0.4
被服関連サービス	787	0.5	0.3	796	-20.2	0.3
保健医療	10,643	14.0	4.1	13,409	21.8	4.5
医薬品	1,532	-11.9	0.6	1,640	-20.0	0.5
健康保持用摂取品	1,268	-	0.5	1,397	-	0.5
保健医療用品・器具	1,826	0.4	0.7	2,318	12.9	0.8
保健医療サービス	6,018	18.6	2.3	8,054	34.2	2.7
交通・通信	36,984	1.0	14.1	41,082	-6.6	13.7
交通	3,280	9.3	1.3	3,090	3.8	1.0
自動車等関係費	22,723	2.0	8.7	25,083	-11.4	8.4
通信	10,981	-2.5	4.2	12,910	1.8	4.3
教育	6,428	-15.7	2.5	9,056	-13.2	3.0
教養娯楽	26,779	-0.7	10.2	30,270	-2.4	10.1
教養娯楽用耐久財	2,174	-19.9	0.8	2,556	-29.7	0.9
教養娯楽用品	4,737	0.0	1.8	5,282	-3.7	1.8
書籍・他の印刷物	3,714	-23.2	1.4	4,204	-25.7	1.4
教養娯楽サービス	16,154	8.2	6.2	18,227	12.0	6.1
その他の消費支出	65,719	-0.1	25.1	77,830	-2.1	26.0
諸雑費	25,220	14.9	9.6	30,135	18.5	10.1
こづかい	14,254	-13.1	5.4	20,021	-10.0	6.7
交際費	21,252	-1.2	8.1	22,887	-3.0	7.6
仕送り金	4,994	-25.6	1.9	4,787	-47.8	1.6

(注)「その他の消費支出」、こづかい(使途不明)、交際費、仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

(3) 消費支出の費目別構成比

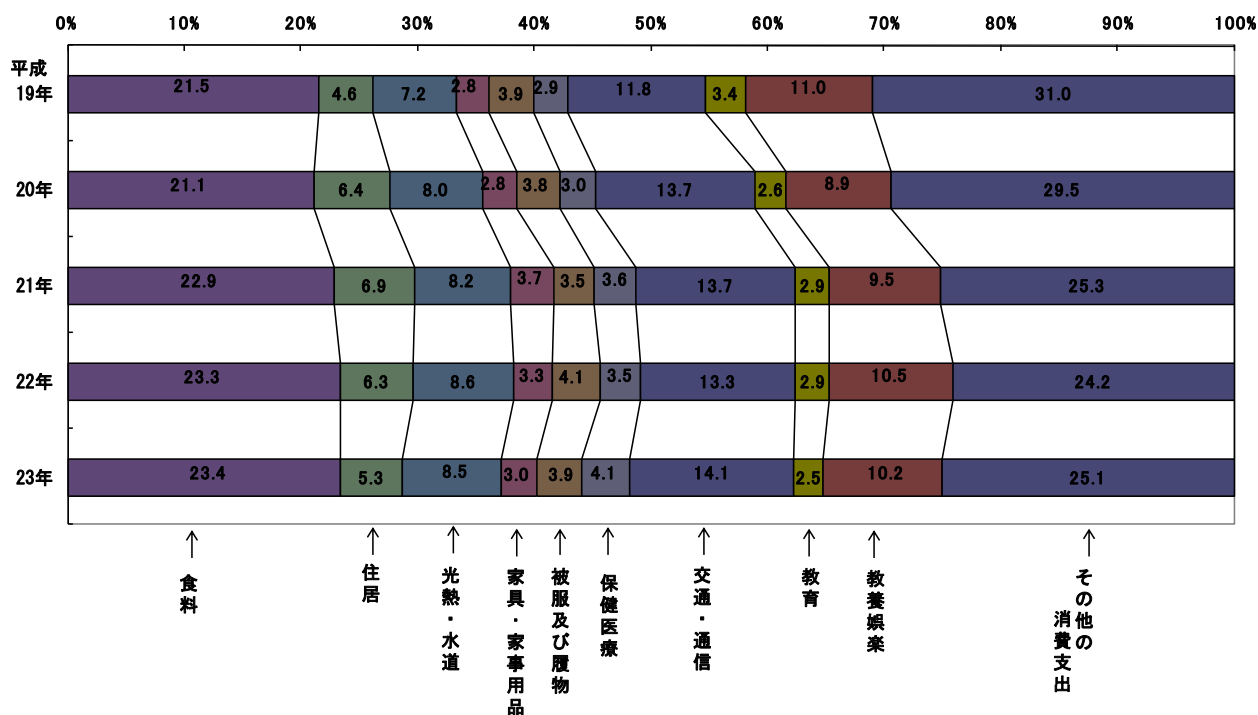
—食料、交通・通信、その他の消費支出が上昇、住居、光熱・水道が低下—

平成23年の富山市総世帯の消費支出の費目別構成比をみると、「食料」の占める割合（エンゲル係数）は、飲料、酒類、外食の増加などにより、前年に比べ0.1ポイント上昇して23.4%となった。

また、「保健医療」(4.1%)が0.6ポイント、「交通・通信」(14.1%)が0.8ポイント及び「その他の消費支出」(25.1%)が0.9ポイントそれぞれ上昇した。

一方、「住居」(5.3%)が1.0ポイント、「光熱・水道」(8.5%)が0.1ポイント、「家具・家事用品」(3.0%)が0.3ポイント、「被服及び履物」(3.9%)が0.2ポイント、「教育」(2.5%)が0.4ポイント及び「教養娯楽」(10.2%)が0.3ポイントそれぞれ低下した。

図2 消費支出費目別構成比の推移（富山市総世帯）



2 総世帯のうち勤労者世帯の家計

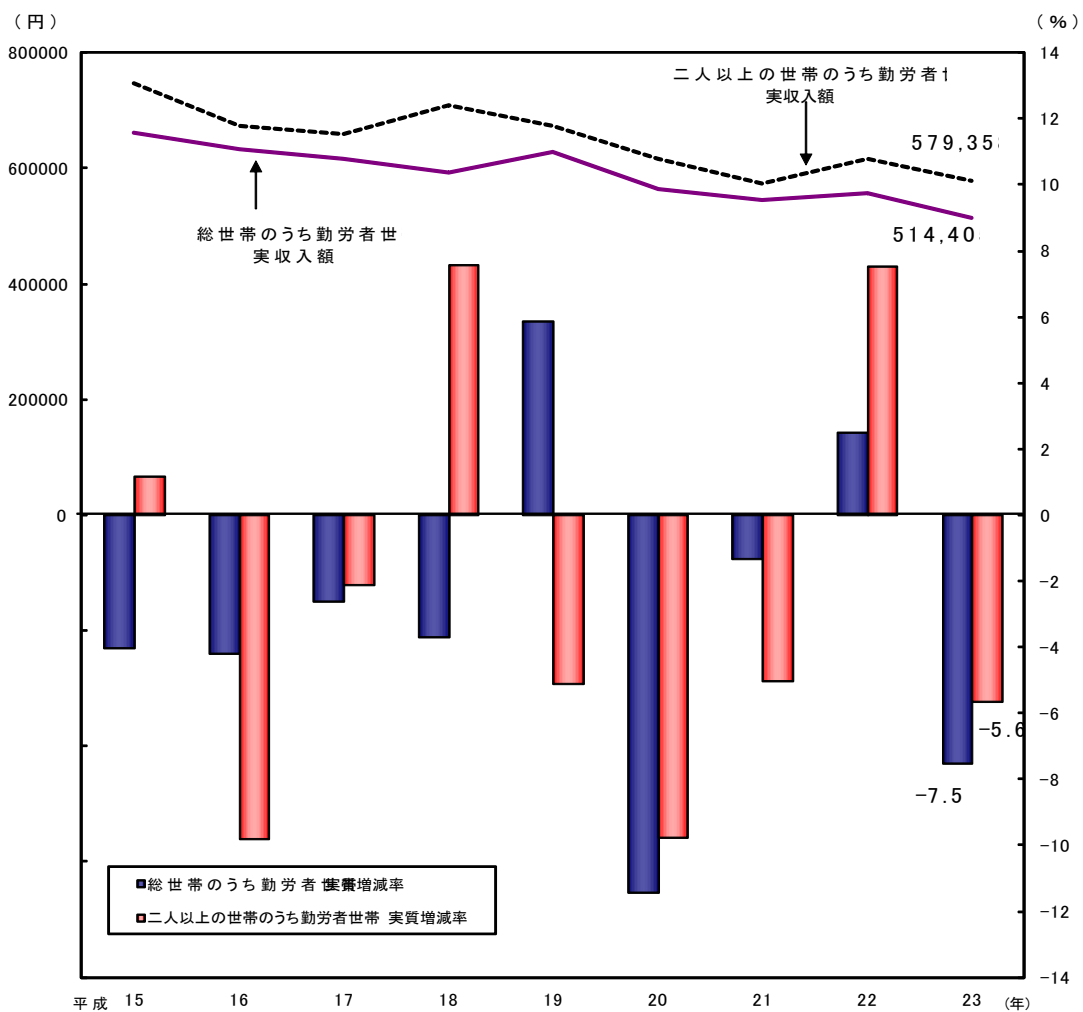
(1) 実収入の概況

—実収入は、対前年比実質7.5%の減少（全国は1.7%の減少）—

平成23年の富山市総世帯のうち勤労者世帯の平均世帯人員2.72人、世帯主の平均年齢45.8歳（全国平均 平均世帯人員2.79人、世帯主の平均年齢45.6歳）の実収入は、1世帯当たり1か月平均514,405円（全国平均462,221円）で、前年に比べ名目7.8%の減少（全国平均2.0%減少）、実質7.5%の減少（全国平均1.7%減少）となった。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の平均世帯人員3.48人、世帯主の平均年齢47.5歳（全国平均平均世帯人員3.42人、世帯主の平均年齢47.3歳）の実収入は、1世帯当たり1か月平均579,358円（全国平均510,149円）で、前年に比べ、名目5.9%の減少（全国平均2.0%減少）、実質5.6%の減少（全国平均1.7%減少）となった。

図3 実収入額と対前年実質増減率の推移（富山市勤労者世帯）



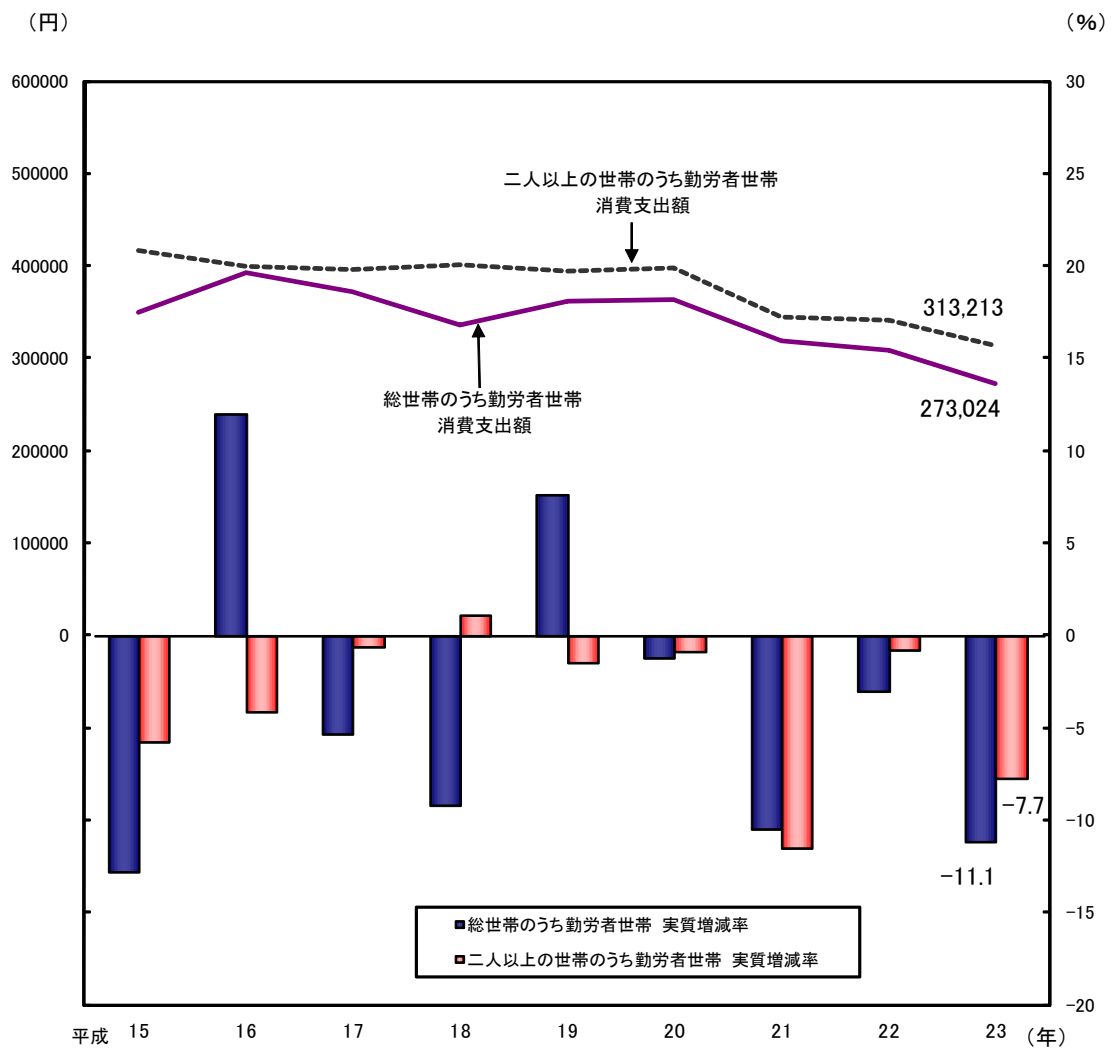
(2) 消費支出の概況

—消費支出は、対前年実質 11.1%の減少（全国は 2.3%の減少）—

平成 23 年の富山市総世帯のうち勤労者世帯の消費支出は、1 世帯当たり 1 か月平均 273,024 円（全国平均 275,999 円）で、前年に比べ名目 11.4%の減少（全国平均 2.6%の減少）、実質 11.1%の減少（全国平均 2.3%の減少）となった。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は、1 世帯当たり 1 か月平均 313,213 円（全国平均 308,838 円）で、前年に比べ名目 8.0%の減少（全国平均 3.0%の減少）、実質 7.7%の減少（全国平均 2.7%の減少）となった。

図 4 消費支出額と対前年実質増減率の推移（富山市勤労者世帯）



3 二人以上の世帯の家計（全国からみた富山市の特徴）

(1) 消費支出の概況

富山市の二人以上の世帯の1世帯当たり1か月の消費支出を全国と比較すると、平成23年は299,246円で前年(317,418円)に比べ減少し、全国12位(都道府県庁所在市別順位)となっている。

消費支出の内訳を、平成21~23年平均で全国と比べると、その他の消費支出のうち、こづかい(使途不明)が全国を大きく上回っている(図5)。

また、消費支出の費目別構成比及び全国の構成比を100とした富山市の費目別構成比指数をみると、光熱・水道、家具・家事用品、その他の消費支出の割合が全国より高くなっている(図6、図7)。

図5 消費支出の費目別支出金額（二人以上の世帯、用途分類、平成21~23年平均）

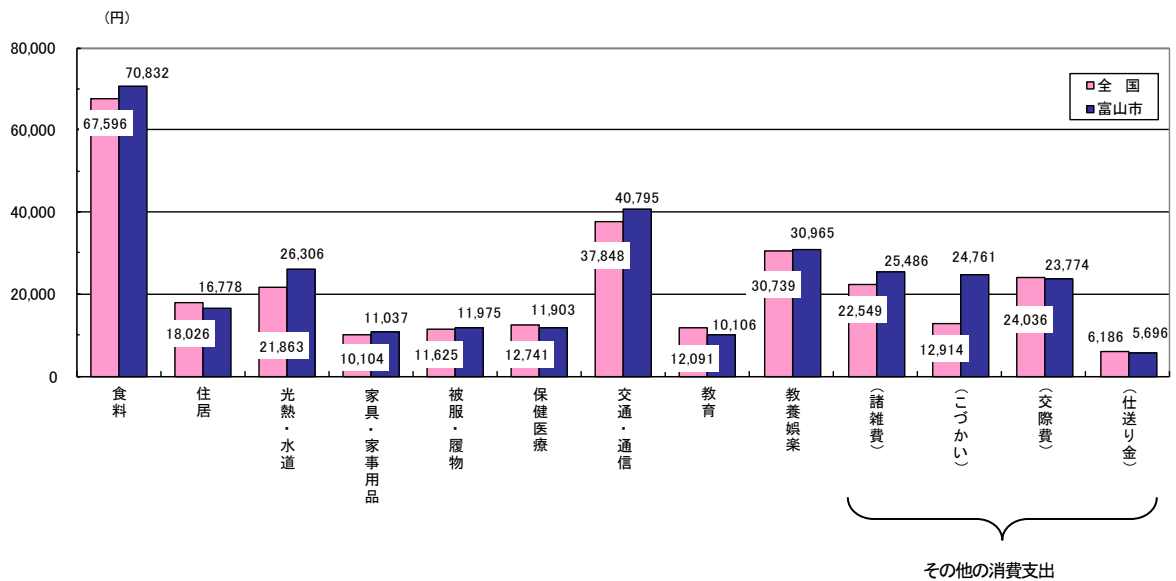


図6 消費支出の費目別構成比（二人以上の世帯、用途分類、平成21~23年平均）

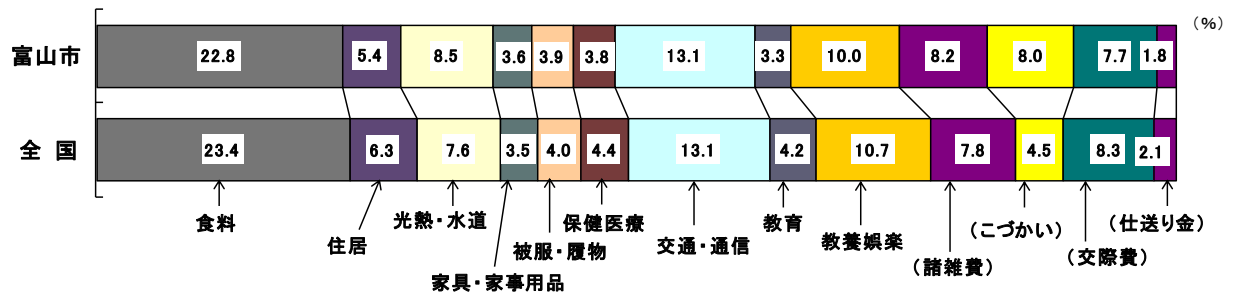
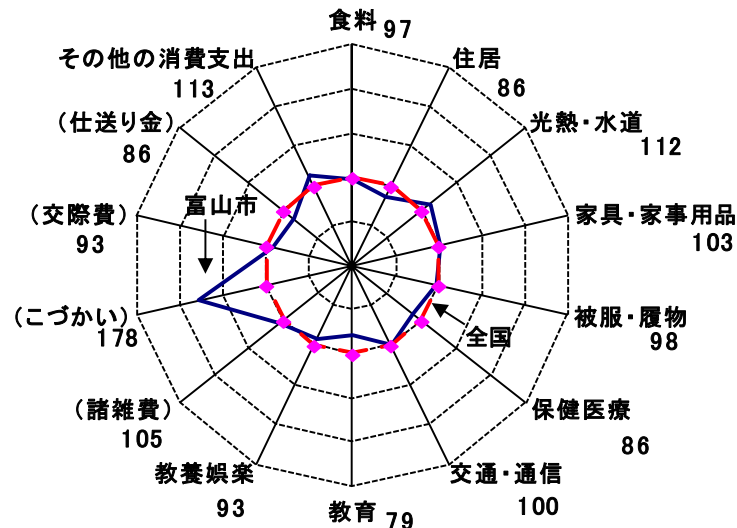


図7 消費支出の費目別構成比指数（二人以上の世帯、用途分類、平成21~23年平均）

(全国=100)



(2) 主な費目の特徴

主な費目について富山市の家計の特徴を見ると、次のようになる。なお、特に「富山県」の記載がない限り、全国順位は都道府県庁所在市別順位である。

① 食料費

富山市の魚介類への1世帯当たり年間の支出金額は、常に全国のトップクラスに位置する。平成21～23年平均では、ぶり、いか、魚介の漬物（みそ漬、昆布締め等）が全国1位となっている（表2）。特にぶりやいかは単年で見ても全国1位を保持しており、ぶりは40年連続、いかは7年連続して全国1位である。

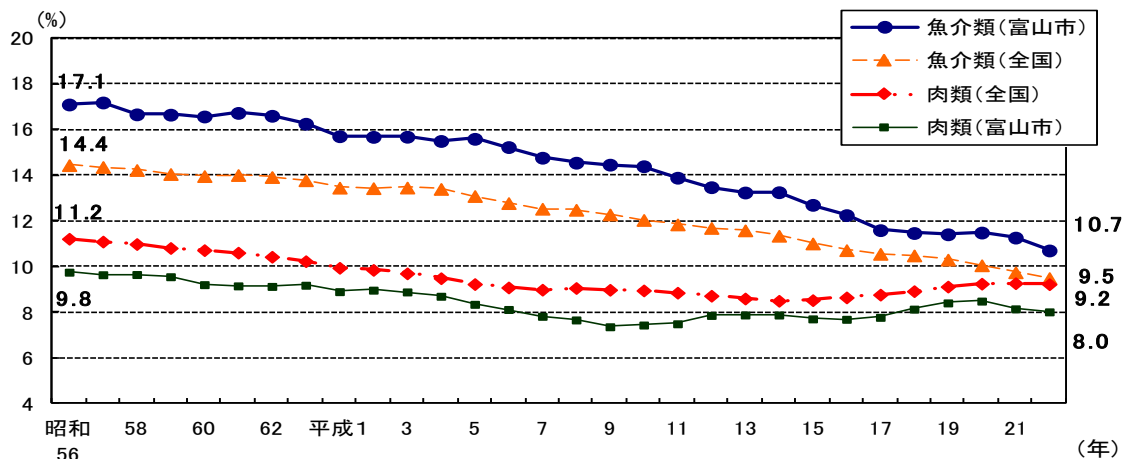
富山湾を臨み、豊富な水産資源に恵まれ、新鮮な食材が手に入りやすいことに加え、主として保存を目的として工夫されてきた多様な食べ方が地域に根づいていることなども背景にあると考えられる。魚は富山市の食生活に密接に関わっているといえる。

食料費に占める魚介類と肉類の割合を全国比較すると、富山市では魚介類の割合が全国平均を上回り、反対に肉類は全国平均を下回っている（図8）。

表2 食品における富山市民の嗜好（二人以上の世帯、品目分類）

		平成23年	平成21～23年平均
支出金額	1位	ぶり いか さしみ盛り合わせ 生しいたけ こんぶ オレンジ 他の酒(ブランデー、果実酒等)	ぶり いか さしみ盛り合わせ 魚介の漬物(みそ漬、昆布締め等) 生しいたけ こんぶ オレンジ
	2位	魚介の漬物(みそ漬、昆布締め等) そうざい材料セット	—
	3位	かまぼこ たけのこ カツレツ コーヒー飲料 発泡酒・ビール風アルコール飲料 中華そば	もち 他の貝(つづ貝、蛤等) だいこん漬 カツレツ そうざい材料セット コーヒー飲料
	45位	ちくわ 他の乳製品(生クリーム、練乳等) ハンバーグ	鶏肉
	46位	魚介の缶詰(シーチキン等) 鶏肉 卵 豆腐 ケチャップ	卵 紅茶
	47位	かつお節・削り節 食用油 紅茶	かつお節・削り節 食用油
購入数量	1位	ぶり さしみ盛り合わせ オレンジ 他の果物(さくらんぼ、パイナップル等)	ぶり さしみ盛り合わせ オレンジ
	2位	だいこん漬 こんぶつくだ煮	こんぶ 豆腐 だいこん漬 こんぶつくだ煮 キウイフルーツ
	3位	たけのこ すいか パナナ 発泡酒・ビール風アルコール飲料	もち いか たけのこ
	45位	他の穀類のその他(パン粉、そば粉等) かつお節・削り節 鶏肉	かつお節・削り節
	46位	他の生鮮肉(もつ、馬肉等)	鶏肉
	47位	—	—

図8 食料費に占める魚介類と肉類の割合（二人以上の世帯、用途分類、3年移動平均）

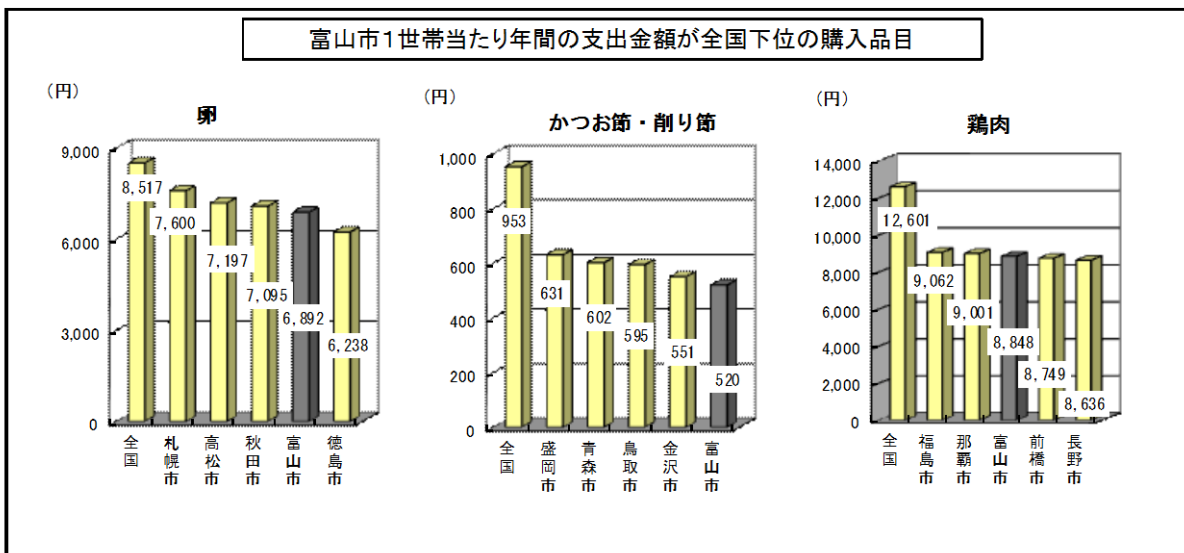
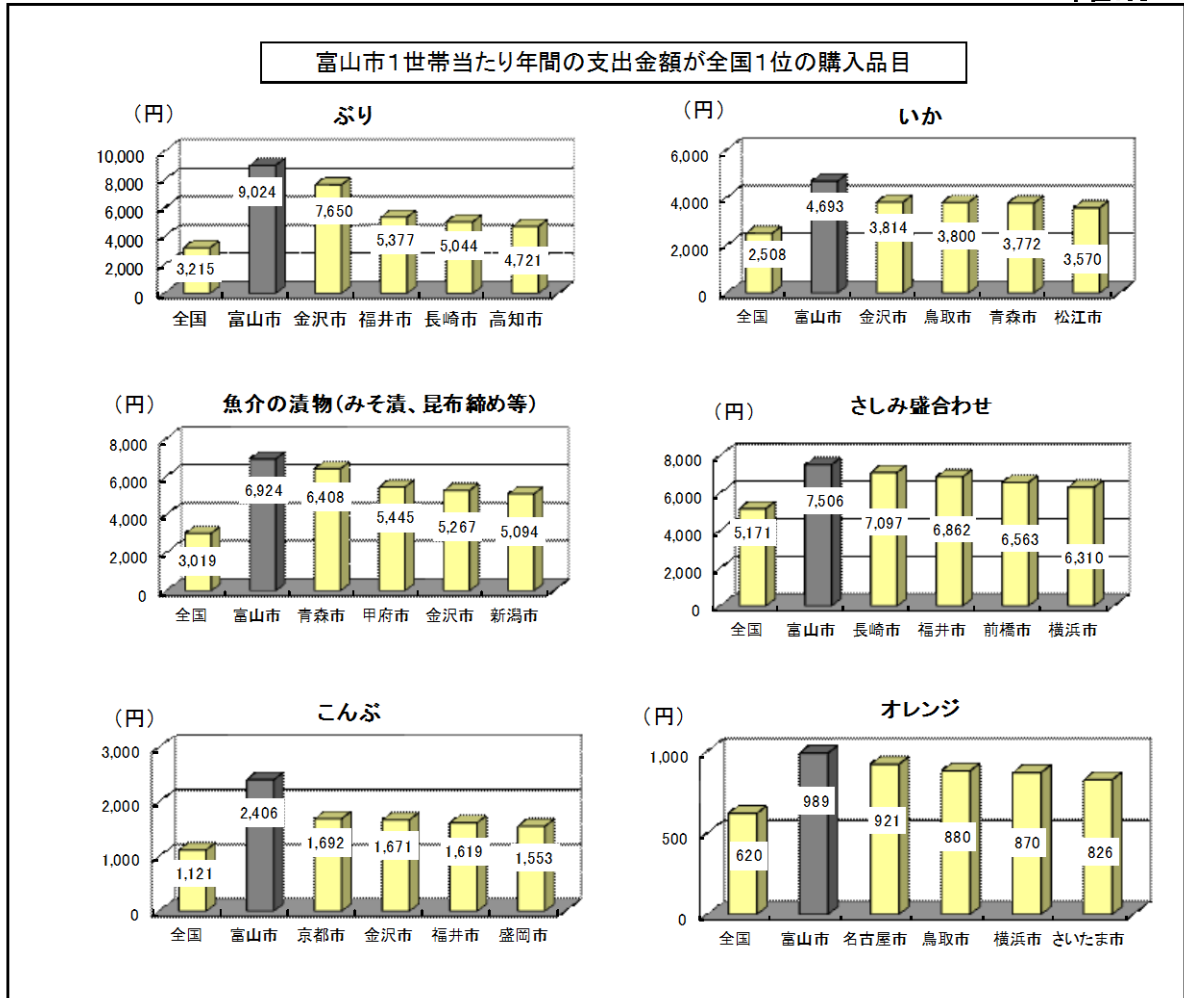


魚介類のほか、平成 21～23 年平均の 1 世帯当たり年間の支出金額や購入数量が多いものとして、こんぶがある。こんぶの支出金額は富山市が突出しており、単年でみても、52 年連続で全国 1 位となっている（表 2、図 9）。

また、平成 21～23 年平均の 1 世帯当たり年間の購入数量が上位だが、支出金額が下位のものとして、豆腐がある（豆腐：購入数量 全国 2 位、支出金額 全国 43 位。）。

図 9 都道府県庁所在市別ランキング（二人以上の世帯、品目分類、平成 21～23 年平均）

単位：円



② 住居費と光熱・水道費 (平成 21～23 年平均)

住居費は、家賃地代と設備修繕・維持費に分類される。家賃地代の 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額は、6,664 円と低く、全国 43 位である。一方、設備修繕・維持費の 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額は、10,114 円で、全国 7 位となっている(表 3)。これらは、持ち家比率が高い(富山県 78.3%、全国 1 位：総務省「国勢調査」(平成 22 年))ためと考えられる。

また、光熱・水道費の 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額は、表 4 のとおり全国平均を上回っている。特に、灯油等の「他の光熱」の 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額は、全国平均の約 2 倍となっており、寒冷地であることが影響していると考えられる。

表3 1世帯当たり1か月間の住居費
(二人以上の世帯、用途分類、平成 21～23 年平均)

単位：円

	住居費		うち 家賃地代		うち 設備修繕・維持	
	月平均額	順位	月平均額	順位	月平均額	順位
富山市	16,778	29	6,664	43	10,114	7
全国	18,026	—	10,201	—	7,824	—

注) 土地・家屋など不動産の購入金(財産購入)は、消費支出には計上されず、「実支出以外の支払」として預貯金等とともに集計されるので、住居費には含まれない。

表4 1世帯当たり1か月間の光熱・水道費
(二人以上の世帯、用途分類、平成 21～23 年平均)

単位：円

	光熱・水道費		うち 電気代		うち 他の光熱 (灯油等)		うち 上下水道料	
	月平均額	順位	月平均額	順位	月平均額	順位	月平均額	順位
富山市	26,306	3	11,910	2	2,977	6	6,181	5
全国	21,863	—	9,696	—	1,561	—	5,051	—

③ 交通費と自動車等関係費（平成 21～23 年平均）

交通費（鉄道、バス、タクシー、航空機などの運賃等）の1世帯当たり年間の支出金額は、38,542 円、全国 40 位と低い（表 5）。一方、自動車等関係費については、1世帯当たり年間の支出金額は 299,044 円で全国 11 位であり、また、自動車等維持費のうちガソリン代の1世帯当たり年間の支出金額は、85,596 円で全国 8 位となっている（表 5、6）。

自動車等関係費が比較的高いのは、自家用車の保有台数が多い（富山県1世帯当たり 1.71 台、全国 2 位：国土交通省 北陸信越運輸局 富山運輸支局「富山県運輸概況」(平成 22 年度)) こと、道路整備率が高い（富山県 74.4%、全国 1 位：国土交通省「道路統計年報」(平成 22 年)) ことなどにより、自家用車が通勤、買い物、レジャー等に多く用いられるためと考えられる。また、自家用車の保有台数は多いが、駐車場借料の支出金額は少ない結果となっている（表 6）。これは、持ち家比率が高く（P19 4 行目）、持ち家の1住宅当たりの敷地面積が広い（富山県 386.96 m²、全国 5 位：総務省「住宅・土地統計調査」(平成 20 年)) ことから、自宅の敷地に自家用車を駐車する世帯が多いためと考えられる。

表5 1世帯当たり年間の交通費及び自動車等関係費
(二人以上の世帯、品目分類、平成 21～23 年平均)

単位：円

	交通費		自動車等関係費		うち 自動車等維持費	
	金額	順位	金額	順位	金額	順位
富山市	38,542	40	299,044	11	203,134	14
全国	64,625	—	247,729	—	181,468	—

表6 1世帯当たり年間の自動車等維持費
(二人以上の世帯、品目分類、平成 21～23 年平均)

単位：円

	自動車等維持費							
	ガソリン		自賠責 自動車保険料		任意 自動車保険料		年極・月極 駐車場借料	
	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位
富山市	85,596	8	6,648	25	38,250	13	14,331	36
全国	67,299	—	6,531	—	33,246	—	21,983	—

④ その他の消費支出（平成 21～23 年平均）

「その他の消費支出」は、諸雑費、こづかい(使途不明)、交際費及び仕送り金の 4 項目からなる。そのうち、世帯主や世帯員へのこづかい(使途不明)の 1 世帯当たり年間の支出金額は 297,135 円と高く全国 2 位であり、全国平均を大きく上回っている。

これらには、1 世帯当たりの有業人員が多い(1.50 人、全国 5 位(「家計調査」(平成 23 年)) ことや、勤労者世帯の 1 世帯当たり 1 か月間の実収入が全国平均より高い(P23 表 9) ことが影響していると考えられる。

なお、内訳で全国上位の品目をみると、温泉・銭湯入浴料 全国 4 位(富山市 3,809 円、全国平均 2,287 円。)、乳液 全国 1 位(富山市 2,986 円、全国平均 1,587 円)、他の冠婚葬祭費(七五三、成人式費用等) 全国 3 位(富山市 8,217 円、全国平均 2,809 円)、他の負担費(町内会費、同窓会費等) 全国 2 位(富山市 21,244 円、全国平均 14,167 円) などがある。

**表7 1世帯当たり年間のその他の消費支出
(二人以上の世帯、品目分類、平成 21～23 年平均)**

単位：円

	諸雑費		温泉・銭湯入浴料		乳液		他の冠婚葬祭費		こづかい (使途不明)		交際費		他の負担費	
	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位
富山市	309,847	11	3,809	4	2,986	1	8,217	3	297,135	2	167,874	27	21,244	2
全国	274,486	—	2,287	—	1,587	—	2,809	—	154,971	—	178,164	—	14,167	—

⑤ 財・サービス区分でみた支出（平成 21～23 年平均）

財・サービス区分は、消費支出を財(商品)とサービスに分けて分類したもので、品目分類の結果から組み替え集計したものである(こづかい(使途不明)、贈与金、他の交際費及び仕送り金を除く)。財(商品)はさらに、耐久財・半耐久財・非耐久財に区分され、耐久財は予想耐用年数が 1 年以上かつ比較的高額なもの、半耐久財は予想耐用年数は 1 年以上だが耐久財ほど高額ではないもの、非耐久財は予想耐用年数が 1 年未満のものという考え方による。

財(商品)への支出内訳をみると、耐久財の 1 世帯当たり年間の支出は 250,440 円で全国 10 位、財・サービス支出に占める割合でも 7.8%で全国 10 位である。1 世帯当たりの住宅延面積が広い(富山県 148.69 m²、全国 1 位:総務省「住宅・土地統計調査」(平成 20 年)) ことなどから、耐久財の購入が多いと考えられる。

一方、サービスについては、1 世帯当たり年間の支出は 1,265,132 円で全国 26 位だが、財・サービス支出に占める割合は 39.6%で全国 42 位と低くなっている(表 8)。

表8 1世帯当たり年間の財・サービス区分別支出金額
(二人以上の世帯、平成21～23年平均)

単位：円

	財・サービス支出		うち 耐久財		うち サービス	
	金額	順位	金額	順位	金額	順位
	富山市	3,191,587	13	250,440	10	1,265,132
全国	3,052,428	—	207,396	—	1,294,084	—

単位：%

耐久財の 支出割合		サービスの 支出割合	
割合	順位	割合	順位
7.8	10	39.6	42
6.8	—	42.4	—

注) 財・サービス支出は、品目分類を再分類して集計しており、こづかい(使途不明)、贈与金、他の交際費及び仕送り金は含まれていない。

4 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計（全国からみた富山市の特徴）

（1）実収入の概況

－実収入は、全国4位－

平成 23 年の富山市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入は、1 世帯当たり 1 か月平均で 579,358 円となり、全国 4 位(都道府県庁所在市別順位、以下同じ)となった。勤め先収入において、世帯主収入、配偶者収入、他の世帯員収入がいずれも減少したことから、実収入は対前年で実質 5.6% 減少している。

実収入の内訳を全国と比較すると、勤め先収入のうち、世帯主の配偶者の収入、他の世帯員収入が全国を大きく上回っていることに加え、他の経常収入の中の公的年金給付も同じく全国を上回っている。その要因として、1 世帯当たりの有業人員が 1.84 人、年金受給対象である 65 歳以上の人員は 0.33 人（ともに「家計調査」（平成 23 年））と、全国平均に比べて多いことが考えられる（表 9、表 10、図 10）。

表 9 1 世帯あたり 1 か月間の主な収入（二人以上の世帯のうち勤労者世帯、平成 23 年）

単位：円

	実収入	うち勤め先収入			他の経常収入	
		世帯主収入	配偶者収入	他の世帯員収入		うち社会 保障給付
富山市	579,358	368,189	83,180	49,186	57,716	56,816 (44,879)
全国	510,149	409,709	54,025	9,381	26,428	25,206 (15,595)

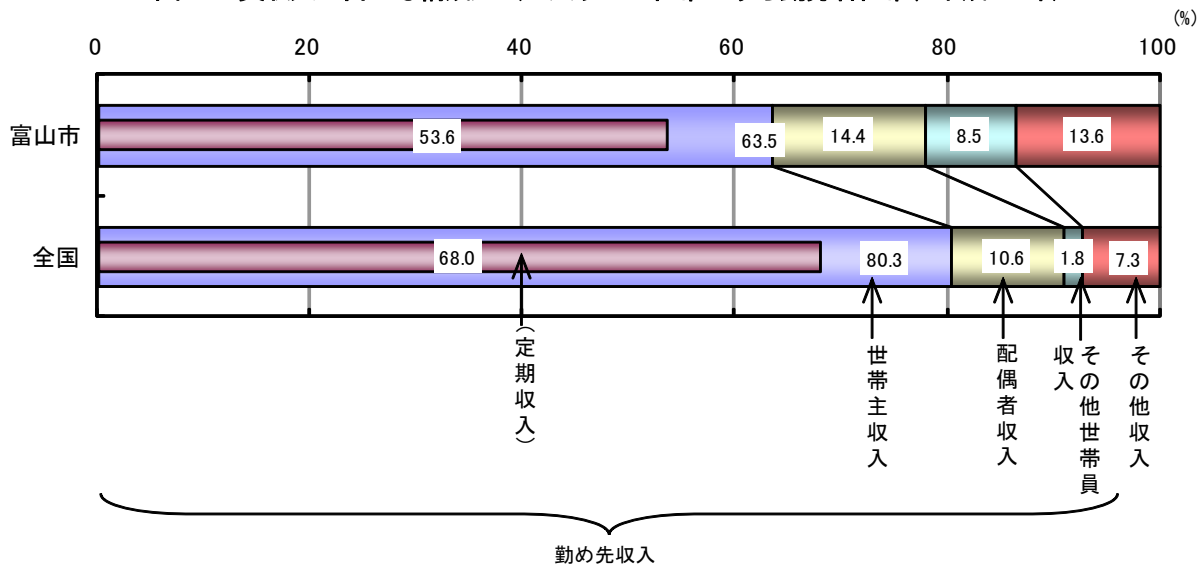
注) ()書きは、社会保障給付のうち公的年金

表 10 世帯構成（二人以上の世帯のうち勤労者世帯、平成 23 年）

単位：人、歳

	世帯人員	有業人員	世帯主の年齢	65歳以上人員
富山市	3.48	1.84	47.5	0.33
全国	3.42	1.66	47.3	0.20

図 10 実収入に占める構成比（二人以上の世帯のうち勤労者世帯、平成 23 年）



(2) 可処分所得の概況

－可処分所得は、全国3位－

平成 23 年の富山市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得は1か月平均 498,619 円（全国平均 420,538 円）で、前年に比べ、名目 7.1%の減少（全国平均 2.2%の減少）、実質 6.8%の減少（全国平均 1.9%減少）となった。（表 11）

(3) 消費支出の概況

－消費支出は、全国20位－

ア 消費支出

平成 23 年の富山市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は1か月平均 313,213 円（全国平均 308,838 円）で、前年に比べ、名目 8.0%の減少（全国平均 3.0%の減少）、実質 7.7%の減少（全国平均 2.7%の減少）となった。（図 11）

イ 非消費支出

税金、社会保険料などの非消費支出は1か月平均 80,739 円（全国平均 89,611 円）で、前年に比べ名目 2.5%の増加（全国平均 1.2%減少）となった。（図 11）

(4) 平均消費性向、黒字率、平均貯蓄率等

－黒字は、全国2位－

平成 23 年の富山市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の平均消費性向は 62.8%（全国平均 73.4%）となり、前年より 0.6 ポイント減少し、全国 46 位となった。消費に回らない残りは、主に、貯蓄と住宅ローンの返済に向けられ、603,154 円（全国平均 507,542 円）となっている。

黒字は 185,406 円（全国平均 111,700 円）で全国 2 位となり、黒字率は 37.2%（全国平均 26.6%）で全国 2 位となり前年より 0.6 ポイント増加した。（図 11）

黒字のうち貯蓄純増は 158,993 円（全国平均 76,810 円）で全国 2 位となり、平均貯蓄率は 31.9%（全国平均 18.3%）で全国 2 位となり、前年より 6.5 ポイント増加した。

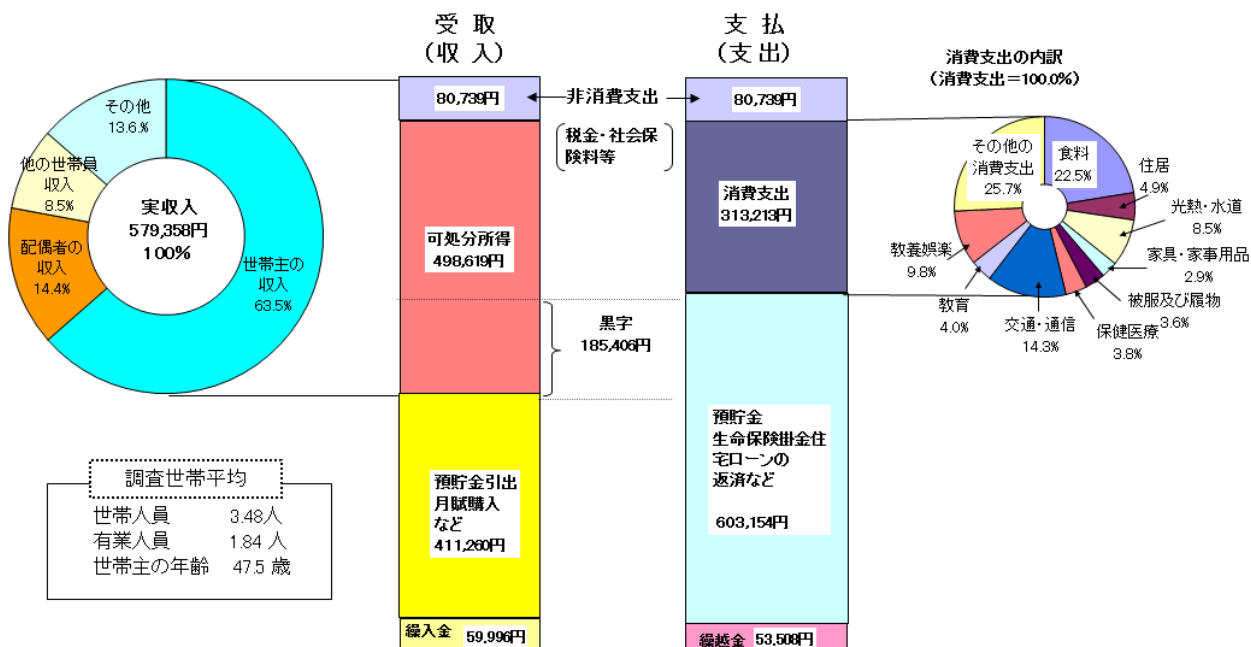
表 11 実収入内訳の推移（富山市二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

単位：人、歳、円

年次	世帯人員	有業人員	世帯主の年齢	実収入	勤め先収入	世帯主収入	配偶者の収入	他の世帯員収入	事業・内職収入	他の経常収入	特別収入	可処分所得
昭和60年	3.93	1.66	44.9	452,163	419,437	339,334	52,957	27,146	7,674	16,957	8,095	386,531
平成2年	3.74	1.86	47.7	603,289	546,931	427,960	59,351	59,620	4,571	33,367	18,420	517,031
平成7年	3.51	1.76	47.9	674,909	600,474	469,291	60,545	70,638	10,263	44,518	19,654	579,047
平成12年	3.74	1.88	46.4	738,449	654,792	491,757	73,863	89,172	8,123	53,893	21,642	631,004
平成17年	3.62	1.84	47.7	659,834	581,941	441,894	63,363	76,684	3,882	62,303	11,708	572,547
平成18年	3.59	1.90	47.6	708,519	595,931	440,652	85,771	69,508	3,248	54,319	55,022	620,831
平成19年	3.79	1.91	49.0	673,192	587,761	442,710	84,063	60,988	1,650	51,569	32,213	582,716
平成20年	3.58	1.83	49.0	616,347	547,762	422,232	74,270	51,260	2,152	54,315	12,118	527,089
平成21年	3.73	1.75	46.5	574,401	518,196	408,700	73,513	35,984	1,715	38,045	16,445	496,927
平成22年	3.68	1.81	47.2	615,372	543,116	399,654	88,382	55,079	2,469	60,272	9,515	536,636
平成23年	3.48	1.84	47.5	579,358	500,555	368,189	83,180	49,186	2,496	57,716	18,591	498,619

図 11 家計収支バランス（富山市 二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

ー1 世帯当たり 1 か月の収入と支出 平成 23 年ー



Ⅲ 富山市の貯蓄・負債（二人以上の世帯）

1 貯蓄の状況

（1）二人以上の世帯の貯蓄現在高は1,463万円

平成23年の富山市の二人以上の世帯の1世帯当たり貯蓄現在高は1,463万円（全国平均1,664万円）となった。年間収入は615万円（全国平均612万円）で、貯蓄年収比（貯蓄現在高の年間収入に対する比）は、237.9%（全国平均271.9%）となった。

このうち勤労者世帯についてみると、1世帯当たり貯蓄現在高は1,340万円（全国平均1,233万円）となった。年間収入は679万円（全国平均689万円）で、貯蓄年収比は197.3%（全国平均179.0%）となった（表1）。

表1 貯蓄現在高及び年間収入（二人以上の世帯、平成23年）

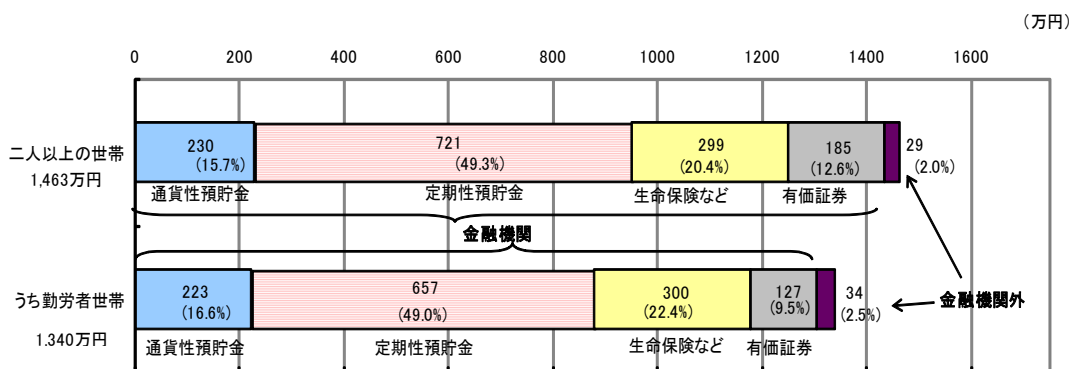
項目	二人以上の世帯		うち勤労者世帯	
	富山市	全国	富山市	全国
世帯人員（人）	3.12	3.09	3.47	3.43
有業人員（人）	1.49	1.34	1.83	1.67
世帯主の年齢（歳）	54.7	56.7	47.4	47.3
貯蓄現在高（万円）	1,463	1,664	1,340	1,233
年間収入（万円）	615	612	679	689
貯蓄年収比（%）	237.9	271.9	197.3	179.0

（2）定期性預貯金の占める割合が高い

富山市の二人以上の世帯について、1世帯当たり貯蓄現在高を貯蓄の種類別にみると、定期性預貯金が721万円（貯蓄現在高に占める割合49.3%）と最も多く、次いで「生命保険など」が299万円（同20.4%）、通貨性預貯金が230万円（同15.7%）、有価証券が185万円（同12.6%）、金融機関外が29万円（同2.0%）となっている。

このうち勤労者世帯についてみると、定期性預貯金が657万円（同49.0%）、次いで「生命保険など」が300万円（同22.4%）、通貨性預貯金が223万円（同16.6%）、有価証券が127万円（同9.5%）、金融機関外が34万円（同2.5%）となっている（図1）。

図1 貯蓄の種類別現在高及び構成比（富山市二人以上の世帯、平成23年）



2 負債の状況

(1) 二人以上の世帯の負債現在高は467万円

富山市の二人以上の世帯の1世帯当たり負債現在高は467万円（全国平均462万円）となった。負債の種類別にみると、住宅・土地のための負債が432万円、負債現在高に占める割合が92.5%と最も多い。

このうち勤労者世帯についてみると、1世帯当たり負債現在高は602万円（全国平均647万円）となった。負債の種類別では、住宅・土地のための負債が569万円、負債現在高に占める割合が94.5%と最も多くなっている。

負債年収比（負債現在高の年間収入に対する比）をみると、二人以上の世帯は75.9%（全国平均75.5%）、このうち勤労者世帯は88.7%（全国平均93.9%）となっている（表2、図2）。

表2 負債現在高及び年間収入（二人以上の世帯、平成23年）

項目	負債現在高			年間収入	負債年収比		
	(1) （万円）	(2) （万円）	(2)/(1) （%）		(1)/(3) （%）	(2)/(3) （%）	
二人以上の世帯	富山市	467	432	92.5	615	75.9	70.2
	全国	462	409	88.5	612	75.5	66.8
うち勤労者世帯	富山市	602	569	94.5	679	88.7	83.8
	全国	647	601	92.9	689	93.9	87.2

図2 負債の種類別現在高及び構成比（富山市二人以上の世帯、平成23年）

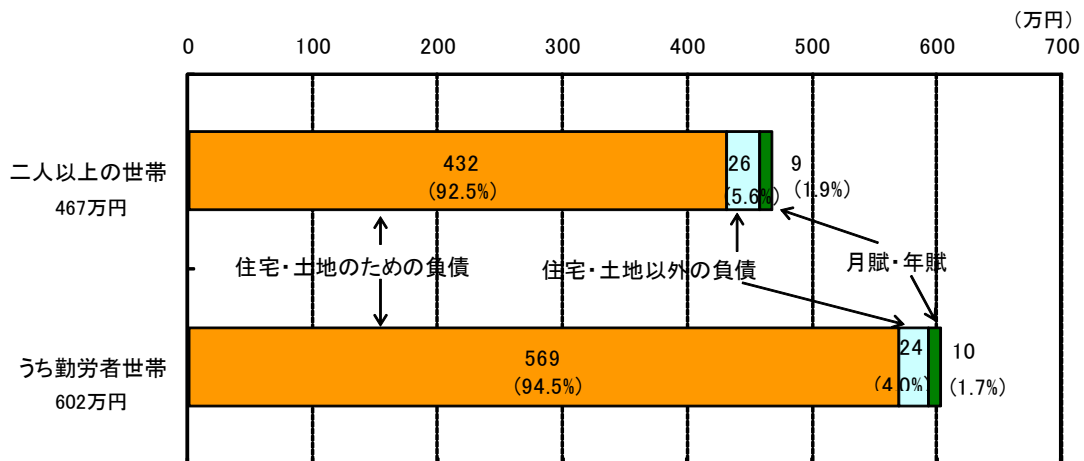


表3 貯蓄・負債 都道府県庁所在市別ランキング（二人以上の世帯、平成23年）

都道府県 所在都市	二人以上の世帯				うち勤労者世帯			
	貯蓄現在高(万円)	順位	負債現在高(万円)	順位	貯蓄現在高(万円)	順位	負債現在高(万円)	順位
1 札幌市	1,093	45	527	13	663	46	624	20
2 青森市	1,110	43	299	46	951	36	517	30
3 盛岡市	1,465	26	370	34	1,206	17	591	24
4 仙台市	1,442	28	396	29	1,134	22	729	11
5 秋田市	1,135	41	536	12	835	42	822	5
6 山形市	1,128	42	547	10	794	44	696	14
7 福島市	1,203	39	331	41	980	32	559	27
8 水戸市	1,569	21	333	40	1,165	20	478	39
9 宇都宮市	1,871	13	343	38	1,461	5	555	28
10 前橋市	1,872	12	563	9	1,099	23	740	8
11 さいたま市	2,166	2	495	15	1,611	2	748	7
12 千葉市	2,035	6	544	11	1,405	9	676	17
13 東京都区	1,954	9	662	3	1,605	3	834	4
14 横浜市	2,089	4	722	2	1,441	7	1,045	1
15 新潟市	1,382	31	464	20	1,089	25	681	16
16 富山市	1,463	27	467	18	1,340	11	602	23
17 金沢市	1,701	17	440	24	1,198	18	511	32
18 福井市	1,952	10	317	43	1,339	12	473	40
19 甲府市	1,595	19	364	35	1,269	14	490	35
20 長野市	1,485	25	453	21	1,164	21	516	31
21 岐阜市	1,321	35	412	25	1,056	26	493	34
22 静岡市	1,747	16	765	1	1,241	16	784	6
23 名古屋市	1,927	11	406	27	1,455	6	490	35
24 津市	2,410	1	374	31	1,577	4	507	33
25 大津市	1,768	15	391	30	1,178	19	607	21
26 京都市	2,124	3	478	17	1,649	1	709	12
27 大阪市	1,577	20	452	22	901	39	632	19
28 神戸市	1,830	14	565	8	1,099	23	950	2
29 奈良市	2,031	7	604	4	1,412	8	896	3
30 和歌山市	1,664	18	354	36	1,253	15	734	10
31 鳥取市	1,199	40	374	31	979	33	482	38
32 松江市	1,097	44	295	47	960	35	352	46
33 岡山市	1,429	29	502	14	768	45	691	15
34 広島市	2,064	5	397	28	1,370	10	603	22
35 山口市	1,379	33	572	7	1,025	28	705	13
36 徳島市	1,255	38	451	23	828	43	488	37
37 高松市	1,966	8	465	19	1,303	13	549	29
38 松山市	1,380	32	485	16	893	40	561	26
39 高知市	1,543	23	348	37	991	30	437	42
40 福岡市	1,337	34	309	45	948	37	405	45
41 佐賀市	1,272	37	372	33	869	41	433	43
42 長崎市	1,080	46	315	44	969	34	307	47
43 熊本市	1,551	22	324	42	991	30	462	41
44 大分市	1,393	30	576	6	1,043	27	738	9
45 宮崎市	1,530	24	409	26	923	38	563	25
46 鹿児島市	1,293	36	579	5	994	29	655	18
47 那覇市	578	47	339	39	351	47	431	44
全国平均	1,664		462		1,233		647	